

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	大山不動産鑑定
三鷹(都) - 4	東京都	多摩第1	氏名	不動産鑑定士 大山 宏毅

鑑定評価額	32,200,000 円	1㎡当たりの価格	310,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 4年 7月 1日	(6)路線価	[令和 4年1月]	245,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 4年 6月 21日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	三鷹市北野三丁目5 9 1 番 2 5 「北野3 - 11 - 2」				地積 (㎡)	104	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 低専 (40,80) 高度(1種) (その他)	
	1 : 1.5	住宅 W 2	中小規模一般住宅が建ち並ぶ新興住宅地域	東4 m 市道	水道、ガス、下水	三鷹台1.8 km		
(2)近隣地域	範囲	東 30 m、西 30 m、南 50 m、北 30 m			標準的使用	低層住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 8.4 m、奥行 約 12.5 m、			規模	105 ㎡程度、形状 長方形		
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	標準方位、北4 m 市道	交通施設	三鷹台駅 南西方1.8 km 法令 1 低専 (40,80) 高度(1種) 規制	
	地域要因の将来予測	特段の地域要因の変動はなく、低層住宅地域として現状を維持するものと予測する。新型コロナウイルス感染症の影響も残るが需要は底堅く、地価は堅調に推移するものと予測する。						
(3)最有効使用の判定	低層住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位 +2.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	310,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	153,000 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏内は、三鷹市及びその周辺の市区部の圏域に存する低層一般住宅地域。需要者の中心は三鷹市及び隣接市区に居住する一次取得者及び二次取得者であるが、コロナ禍の影響による都区部からの流入者も見受けられる。最寄駅への接近性にはやや劣るが、根強い住宅需要が存し、コロナ禍の影響が残る中で地価は堅調に推移しており、土地は1 0 0㎡で3千万円前後、新築戸建住宅は5千万円前後が中心価格帯である。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、収益性よりも快適性を重視する容積率の低い低層の戸建住宅地域にあり、駅接近性が劣り、アパート等は少なく、収益目的よりも自用目的での取引が主である。従って、収益価格は土地価格に見合う収益が得られないことから低く試算されている為、参考に留め、市場の実態を反映した信頼性の高い比準価格を重視し、標準地及び指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。							
(8)公規価示準格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 地 街路 +2.0 準 交通 0.0 域 交通 -1.0 化 環境 0.0 要 環境 -2.0 補 画地 +4.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0 その他 0.0	
	三鷹 - 19	[101.0] 100	100 [104.0]	100 [ 99.0]	[102.0] 100	309,000		
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内 街路 0.0 地 街路 +2.0 準 交通 0.0 域 交通 +2.0 化 環境 0.0 要 環境 +34.0 補 画地 0.0 因 行政 0.0 正 行政 0.0 その他 0.0 その他 0.0	
	三鷹(都) - 12	[101.7] 100	100 [100.0]	100 [139.4]	[102.0] 100	311,000		
(10)対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 304,000 円/㎡			価格変動形状要因の	要因	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、金融政策の効果もあり、三鷹市の不動産市場は概ね上昇傾向にある。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/㎡					要因	地域要因の変動は特段みられず、底堅い住宅需要に支えられ地価は堅調に推移している。	
変動率 年間 +2.0 % 半年間 %				要因	個別的要因に変化はなく、代替・競争関係にある不動産と比し、特段の優劣、競争力の程度に変動は認められない。			